



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼上席執行役員 (氏名) 佐々木 利 行

TEL 052-205-1401

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,886	0.8	6,286	△34.0	6,935	△22.5	4,385	△19.3
24年3月期	70,326	10.8	9,523	23.5	8,947	33.3	5,435	△33.1

(注) 包括利益 25年3月期 6,601百万円 (18.9%) 24年3月期 5,552百万円 (△27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	110.10	—	14.2	7.7	8.9
24年3月期	136.44	—	20.7	10.5	13.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 97百万円 24年3月期 82百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	92,314	40,062	36.3	840.76
24年3月期	88,402	34,163	32.2	713.63

(参考) 自己資本 25年3月期 33,488百万円 24年3月期 28,426百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,928	△10,169	△3,213	9,196
24年3月期	8,731	△5,206	△1,857	10,984

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	637	11.7	2.4
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	557	12.7	1.8
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.3	

(参考) 24年3月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 7円00銭、特別配当 2円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△1.0	2,100	△45.8	2,000	△48.5	1,000	△57.2	25.11
通期	71,000	0.2	4,600	△26.8	4,500	△35.1	2,500	△43.0	62.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	44,956,853 株	24年3月期	44,956,853 株
25年3月期	5,125,695 株	24年3月期	5,123,080 株
25年3月期	39,832,849 株	24年3月期	39,836,551 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,454	△6.8	3,778	△39.4	4,067	△33.3	2,740	△25.7
24年3月期	61,673	11.1	6,235	1.3	6,100	8.1	3,688	△56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	68.79	—
24年3月期	92.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	68,210		32,995	48.4			828.38	
24年3月期	69,009		30,659	44.4			769.68	

(参考) 自己資本 25年3月期 32,995百万円 24年3月期 30,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績、(1) 経営成績に関する分析、(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業系統図	6
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境を振り返りますと、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州の長引く景気低迷や中国経済の減速が新興国経済にも波及するなど、特に秋以降は世界全体の景気が減速に向かいました。我が国は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果に支えられ緩やかな景気回復基調を辿りましたが、秋以降は世界景気の減速に加え、日中間の外交問題の影響等もあり回復の勢いに陰りが見え始めました。年度末にかけては安倍政権が打ち出した経済政策への期待感から円安・株高が急ピッチで進みましたが、年度を通しては円高の期間が長く、総じて厳しい環境での推移となりました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内は、震災による減産からの解消やエコカー補助金効果等により、年度を通しては生産・販売とも順調に推移いたしました。秋以降は補助金需要の一巡や、欧州・中国向け輸出の減少等により、日系自動車メーカー各社が大幅な減産を余儀なくされるなど生産・販売ともに落ち込みが見られました。

海外では、欧州市場に回復の兆しが見られず、中国市場も需要の鈍化が続く一方で、米国市場の順調な回復や、洪水から完全復興したタイを中心とする東南アジア市場の高い伸びにより、世界全体では自動車の生産・販売台数は緩やかながらも前年度を上回りました。

造船業界につきましては、大型船の船腹量過剰の状態から、世界的に新造船の建造量減少が続いており、回復にはなお暫くの時間を要するものと予測されます。

建設機械業界につきましては、国内は復興需要による底堅さが見られたものの、海外では特に中国市場の低迷や資源需要鈍化による大型建機・鉱山機械の不振等を受けて需要が大きく減少いたしました。

一般産業分野につきましても、総じて世界景気減速の影響を受けましたが、火力発電需要の高まりにより発電用特殊軸受の需要が増加いたしました。

このような環境下、当連結会計年度につきましては、既存顧客からの新規受注獲得にも注力したことから自動車関連の売上が増加いたしました。外部環境の変化を受けて船舶、建設機械向けなど非自動車分野の売上が減少いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は708億86百万円（対前連結会計年度比5億59百万円増、+0.8%）となりましたが、営業利益は62億86百万円（同32億37百万円減、△34.0%）、経常利益は69億35百万円（同20億12百万円減、△22.5%）、当期純利益は43億85百万円（同10億49百万円減、△19.3%）とそれぞれ減益となりました。

利益減少の主な要因といたしましては、非自動車分野（船舶・建設機械向け等）の売上減少、及び中期経営計画に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う固定費等の費用増加によるものであります。

セグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

#### ① 自動車用エンジン軸受

海外では、特にタイ、中国、韓国などアジア地域での販売が大きく伸びました。欧州では域内需要の落ち込みが続いておりますが、当期におきましてはユーロ安に支えられた輸出需要により欧州の自動車メーカー向け販売は順調に推移いたしました。

国内は、期の前半はエコカー補助金効果等により販売は好調に推移いたしました。秋以降は補助金制度終了の反動や、欧州・中国向け輸出の減少による自動車メーカーの大幅減産を受けて販売に陰りが見られましたが、通期では売上高は443億64百万円と、前連結会計年度に比べ32億80百万円の増加となりました。

## ② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、主に世界景気減速に伴う取引先の在庫調整による影響等から販売が減少いたしました。

この結果、売上高は137億69百万円、前連結会計年度に比べ14億55百万円の減少となりました。

## ③ 非自動車用軸受

自動車用以外では、船舶業界の低迷から特に大型船舶用低速ディーゼルエンジン軸受の需要低迷が続きました。建設機械向けも、中国市場の低迷や資源需要鈍化による大型建機・鉱山機械の不振を受けて販売が大きく減少いたしました。

一般産業向けも、総じて世界景気減速の影響を受けましたが、一方で、火力発電需要の高まりを受け発電設備用ガスタービン軸受(特殊軸受)の販売が増加いたしました。

この結果、売上高は125億28百万円、前連結会計年度に比べ12億54百万円の減少となりました。

## ④ その他

不動産賃貸事業等の売上高は2億23百万円と、前連結会計年度に比べ10百万円の減少となりました。

## (次期の見通し)

次期連結会計年度(平成26年3月期)の市場環境につきましては、自動車は北米市場の順調な回復やアジア市場の拡大を背景に、世界全体では堅調な需要が見込まれます。

一方、船舶は引き続き大型船舶用低速ディーゼルエンジン軸受の需要低迷が続くものと見られ、建設機械は底打ち感が見られるものの、回復にはもう少し時間がかかるものと予測されます。

また、次期連結会計年度におきましては、平成24年2月設立のメキシコ子会社(新工場)の操業開始による赤字の計上や、その他グローバルベースでの事業拡大に伴う固定費など費用の増加を見込んでおります。

よって、次期連結会計年度の通期業績見通しにつきましては、売上高71,000百万円(対当連結会計年度比+0.2%)、営業利益4,600百万円(同△26.8%)、経常利益4,500百万円(同△35.1%)、当期純利益2,500百万円(同△43.0%)と、当連結会計年度に比べ売上高はほぼ横ばいながら、利益面では減益を予想しております。

## (中期経営計画の取り組み状況)

当社グループは、すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すべく、新たな中期経営計画「Together To The Top (ともにトップを目指そう)」を平成24年4月からスタートいたしております。

中期経営計画初年度の取り組み状況につきましては、P. 9に記載の「3. 経営方針、(4) 会社の対処すべき課題、① 中期経営計画の実行」をご参照願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は923億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億12百万円増加いたしました。

流動資産は474億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億26百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、449億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億38百万円増加いたしました。これは主に、設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

負債につきましては、522億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億86百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少によるものです。

純資産は400億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億98百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント改善し、36.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は91億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億87百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億28百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ21億97百万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億69百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ49億62百万円の支出の増加となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億13百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ13億55百万円の支出の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

## (連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	20.8	29.2	32.2	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	16.7	32.5	46.6	32.7
債務償還年数 (年)	19.4	6.4	2.5	3.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	7.0	16.4	14.5	20.7

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、前年度と比べて営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益となりましたが、長期安定的な剰余金の配当水準を維持する方針から、当期の期末配当につきましては、1株当たり7円といたしたいと存じます。

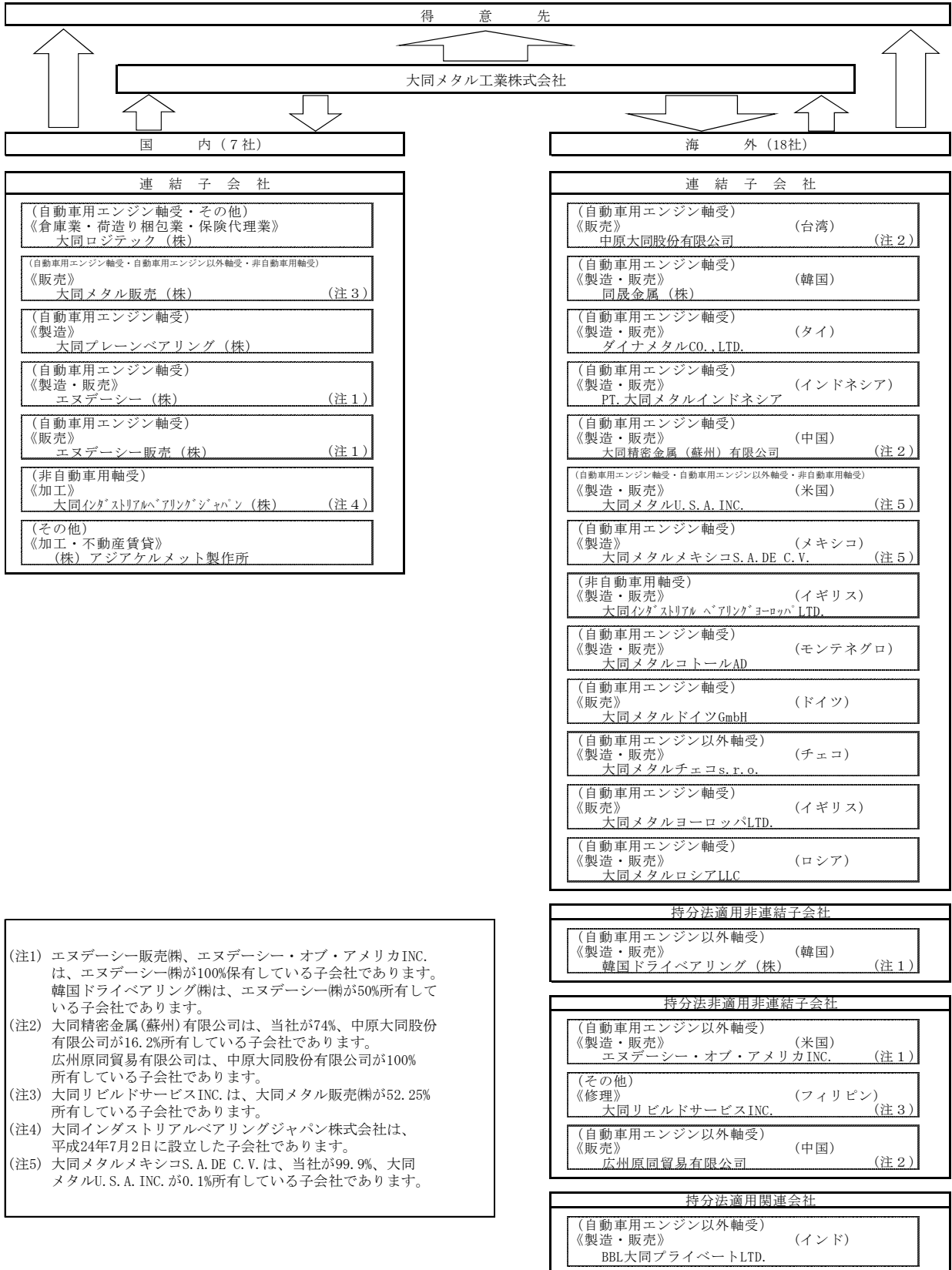
これにより、中間配当1株当たり7円を加えた年間配当は1株当たり14円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり7円、期末配当1株当たり7円の、年間14円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社 24 社及び関連会社 1 社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。





## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	自動車用エンジン軸受 その他	100.0	製品の保管、配送管理業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任1名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同ブレーンベアリング㈱ 注1	岐阜県関市	300,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸 債務保証等 役員の兼任3名
エヌデーシー㈱ 注1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	自動車用エンジン軸受	39.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 設備の賃貸 役員の兼任 無
エヌデーシー販売㈱ 注3	千葉県習志野市	90,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0 (100.0)	役員の兼任 無
大同インダストリアルベアリング ジャパン㈱	愛知県犬山市	80,000千円	非自動車用軸受	100.0	当社製品の委託加工 設備の賃貸 役員の兼任1名
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	その他	100.0	当社製品の委託加工 役員の兼任1名
中原大同股份有限公司 注2	台湾新北市中和区	120,000千新台幣元	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
同晟金属㈱ 注1、2	韓国永同郡	6,120,000千 韓国ウォン	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注1、2	タイ国 チャチョーンサオ	200,000千 タイパーツ	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
PT. 大同メタルインドネシア 注2	インドネシア共和国 プカシ	13,748,000千 インドネシアルピア	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注1、3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,714千人民元	自動車用エンジン軸受	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証 役員の兼任3名
大同メタルU. S. A. INC.	米国イリノイ州	2,960千米ドル	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任3名
大同メタルメキシコS. A. DE C. V. 注3	メキシコ合衆国 ハリスコ州	103,073千 メキシコペソ	自動車用エンジン軸受	100.0 (0.1)	当社製品の販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. 注1	英国 サマセット州	13,500千英ポンド	非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルコントロールAD 注1	モンテネグロ国 コトル市	26,535千ユーロ	自動車用エンジ ン軸受	99.6	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルドイツGmbH	独国内バーデンヴェ ルテンベルク州	500千ユーロ	自動車用エンジ ン軸受	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
大同メタルチェコス. r. o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千 チェココルナ	自動車用エンジ ン以外軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルヨーロッパLTD.	英国 サマセット州	3,613千英ポンド	自動車用エンジ ン軸受	100.0	当社製品の販売 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルロシアLLC 注1	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロ ド州	270,000千 ロシアルーブル	自動車用エンジ ン軸受	99.8	当社製品の販売 役員の兼任2名
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング株 注2、3	韓国 中北沃川郡	3,100,000千 韓国ウォン	自動車用エンジ ン以外軸受	50.0 (50.0)	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国 タミル・ナ ドゥー州	100,000千 インドルピー	自動車用エンジ ン以外軸受	40.0	当社製品・バイメタルの販売 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

当社は、更なる飛躍を目指し、平成24年度から平成29年度まで6ヵ年の中期経営計画「Together To The Top（ともにトップを目指そう）」を平成24年4月からスタートいたしました。

今後は、すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すことで、更なる業績の向上を図り、企業価値を高めるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「資産効率」、「生産効率」、「設備効率」、「販売効率」及び「財務的安全性」等に係る多くの経営指標がありますが、中・長期的な企業価値向上を目指すための重要な経営指標として、① 売上高営業利益率、② 株主資本利益率（ROE）、更には財務基盤強化の観点から③ 自己資本比率を重視しております。

経営環境の大きな変化にあっても、当該経営指標の中長期的な目標値を見失うことなく、常に目標達成を目指して事業展開を推し進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な視野にたつて、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指すチャレンジ目標の「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を達成する計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を構築し、企業価値を高めるよう努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 中期経営計画の実行

中期経営計画では、①自動車用すべり軸受のシェア拡大とトップの堅持、船用・産業用など非自動車分野における世界トップシェアの獲得、②国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の構築、③技術優位性持続と世界各地域の特性に応じた研究開発強化、④強固な財務基盤の構築を主なテーマとしております。

第1ステージにおける事業基盤の整備・進捗状況につきましては、平成24年度においてタイの第3工場、中国の第2工場が完成し、平成25年度に入りチェコの第2工場が完成いたしました。また近タイドネシアの第2工場が完成の予定で、平成25年度の前半にはメキシコ新工場が操業を開始し、同年度中にはロシア工場の能力増強着手を予定するなど、基盤整備は計画に沿って順調に進捗しております。

取り巻く経営環境は厳しいものの、地域毎の需要変動などに機敏に対処しながら、新規開拓・拡販活動の強化や生産の低コスト化を進め、中期経営計画の目標を実現すべく業務を推進してまいります。

そして、お客様のニーズに合わせ、できる限りお客様の近くで生産し、世界同一品質の良品を供給して行くことで更なる受注拡大を図ってまいります。

② 環境リスクマネジメントの強化

当社グループは、めっき処理施設・排水処理施設を多数設置しておりますが、平成24年6月1日施行の水質汚濁防止法の改正において、既存の施設について3年間の猶予期間内に、地下浸透防止のための構造、設備及び使用の方法に関する基準を遵守することが要求されています。

当社といたしましては、極力速やかにかかる基準の遵守を徹底するものとし、設置後の経過期間が長く、補修・補強の優先度の高い施設より、コンクリートの補修、ライニング施工による補強を実施いたしました。

また、目視にて破損等の異常及び漏れの点検が難しい地下槽の「見える化」を図るため、防液堤内の地上タンク化への構造の変更や、排水処理施設の後工程に放流確認槽を設置する等、排水に対する対応強化に取り組んでおります。

今後も法規制の猶予期間を極力前倒ししながら、環境対策を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,230,930	9,752,868
受取手形及び売掛金	21,297,491	19,940,133
有価証券	580	612
商品及び製品	5,813,310	6,565,480
仕掛品	5,724,534	5,473,697
原材料及び貯蔵品	3,081,926	3,160,226
繰延税金資産	1,424,950	1,488,084
その他	918,214	1,077,676
貸倒引当金	△60,250	△53,414
流動資産合計	49,431,690	47,405,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,696,859	23,074,895
減価償却累計額	△12,505,250	△13,261,824
建物及び構築物(純額)	9,191,608	9,813,070
機械装置及び運搬具	52,894,920	57,632,638
減価償却累計額	△42,886,763	△44,850,618
機械装置及び運搬具(純額)	10,008,157	12,782,020
土地	7,420,485	8,158,918
リース資産	6,433,814	6,403,232
減価償却累計額	△4,726,423	△4,956,584
リース資産(純額)	1,707,391	1,446,648
建設仮勘定	3,273,569	5,242,076
その他	4,514,047	4,840,479
減価償却累計額	△4,067,885	△4,110,813
その他(純額)	446,161	729,666
有形固定資産合計	32,047,374	38,172,400
無形固定資産		
のれん	1,114,752	972,189
リース資産	59,041	104,339
その他	649,341	902,066
無形固定資産合計	1,823,134	1,978,595
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309,821	2,135,206
長期貸付金	56,785	64,617
繰延税金資産	1,067,630	948,248
その他	1,714,774	1,654,764
貸倒引当金	△49,085	△44,776
投資その他の資産合計	5,099,927	4,758,060
固定資産合計	38,970,436	44,909,056
資産合計	88,402,127	92,314,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,893	10,972,870
短期借入金	9,855,180	10,616,311
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	5,402,402	8,227,322
リース債務	632,985	865,391
未払法人税等	1,001,349	1,577,101
繰延税金負債	5,222	5,652
賞与引当金	1,493,185	1,390,978
役員賞与引当金	164,500	147,700
製品補償引当金	118,264	49,244
環境対策引当金	123,155	—
その他	4,612,555	5,211,692
流動負債合計	35,348,695	39,154,265
固定負債		
社債	165,000	75,000
長期借入金	10,310,146	5,920,162
リース債務	1,752,987	1,117,794
繰延税金負債	1,846,138	1,856,827
退職給付引当金	4,279,931	2,820,784
環境対策引当金	47,736	37,471
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	6,474	4,294
その他	366,439	1,150,525
固定負債合計	18,890,064	13,098,072
負債合計	54,238,760	52,252,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	16,652,290	20,400,881
自己株式	△1,403,060	△1,404,836
株主資本合計	30,468,653	34,215,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,156	725,883
為替換算調整勘定	△2,528,852	△1,452,808
その他の包括利益累計額合計	△2,041,695	△726,924
少数株主持分	5,736,409	6,573,542
純資産合計	34,163,366	40,062,085
負債純資産合計	88,402,127	92,314,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	70,326,810	70,886,665
売上原価	49,041,615	52,178,511
売上総利益	21,285,195	18,708,153
販売費及び一般管理費		
運賃	1,674,699	1,597,914
業務委託費	615,054	843,368
貸倒引当金繰入額	7,912	2,064
役員報酬	392,981	408,980
給料及び手当	2,508,951	2,779,331
賞与引当金繰入額	441,963	416,012
役員賞与引当金繰入額	164,500	147,700
製品補償引当金繰入額	118,264	83,161
退職給付費用	336,176	380,922
福利厚生費	573,580	686,051
減価償却費	484,846	476,407
賃借料	414,656	395,296
研究開発費	1,185,787	1,226,540
その他	2,841,882	2,978,289
販売費及び一般管理費合計	11,761,256	12,422,040
営業利益	9,523,938	6,286,113
営業外収益		
受取利息	30,069	29,719
受取配当金	22,552	26,310
為替差益	—	573,160
受取保険金	161,444	102,255
負ののれん償却額	2,179	2,303
持分法による投資利益	82,920	97,178
スクラップ売却収入	478,528	440,484
その他	181,284	339,905
営業外収益合計	958,979	1,611,316
営業外費用		
支払利息	603,436	499,084
退職給付費用	388,154	328,203
為替差損	309,451	—
貸倒引当金繰入額	5,471	—
環境対策引当金繰入額	123,155	—
その他	105,317	134,890
営業外費用合計	1,534,986	962,177
経常利益	8,947,932	6,935,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,048	—
投資有価証券売却益	1,977	10
退職給付制度終了益	—	61,159
特別利益合計	12,025	61,170
特別損失		
固定資産売却損	7,467	—
固定資産除却損	16,736	—
投資有価証券評価損	57,810	13,645
減損損失	27,888	—
特別損失合計	109,902	13,645
税金等調整前当期純利益	8,850,055	6,982,776
法人税、住民税及び事業税	1,224,628	2,135,178
法人税等調整額	1,532,582	△55,130
法人税等合計	2,757,210	2,080,047
少数株主損益調整前当期純利益	6,092,844	4,902,729
少数株主利益	657,154	516,804
当期純利益	5,435,690	4,385,925



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,092,844	4,902,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,035	246,647
為替換算調整勘定	△596,747	1,389,606
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,734	62,211
その他の包括利益合計	△540,446	1,698,464
包括利益	5,552,398	6,601,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,073,557	5,700,695
少数株主に係る包括利益	478,840	900,498

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,946,245	7,946,245
当期末残高	7,946,245	7,946,245
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,053,190	16,652,290
当期変動額		
剰余金の配当	△836,591	△637,334
当期純利益	5,435,690	4,385,925
当期変動額合計	4,599,099	3,748,590
当期末残高	16,652,290	20,400,881
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,399,235	△1,403,060
当期変動額		
自己株式の取得	△3,824	△1,776
当期変動額合計	△3,824	△1,776
当期末残高	△1,403,060	△1,404,836
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,873,378	30,468,653
当期変動額		
剰余金の配当	△836,591	△637,334
当期純利益	5,435,690	4,385,925
自己株式の取得	△3,824	△1,776
当期変動額合計	4,595,275	3,746,814
当期末残高	30,468,653	34,215,468
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	397,921	487,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,234	238,726
当期変動額合計	89,234	238,726
当期末残高	487,156	725,883
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△2,077,484	△2,528,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△451,367	1,076,044
当期変動額合計	△451,367	1,076,044
当期末残高	△2,528,852	△1,452,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,679,562	△2,041,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362,132	1,314,770
当期変動額合計	△362,132	1,314,770
当期末残高	△2,041,695	△726,924
少数株主持分		
当期首残高	5,333,123	5,736,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403,285	837,132
当期変動額合計	403,285	837,132
当期末残高	5,736,409	6,573,542
純資産合計		
当期首残高	29,526,939	34,163,366
当期変動額		
剰余金の配当	△836,591	△637,334
当期純利益	5,435,690	4,385,925
自己株式の取得	△3,824	△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,152	2,151,903
当期変動額合計	4,636,427	5,898,718
当期末残高	34,163,366	40,062,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,850,055	6,982,776
減価償却費	4,566,375	4,838,287
減損損失	27,888	—
のれん償却額	162,572	167,798
負ののれん償却額	△2,179	△2,303
持分法による投資損益 (△は益)	△82,920	△97,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,536	△20,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,480	△103,269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,500	△16,800
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△116,192	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	190,845	△1,474,599
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	116,585	△133,420
受取利息及び受取配当金	△52,621	△56,029
受取保険金	△161,444	△102,255
支払利息	603,436	499,084
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,977	△10
投資有価証券評価損	57,810	13,645
固定資産売却損益 (△は益)	△2,580	—
固定資産除却損	16,736	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,335,893	2,094,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,995,099	176,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,092,479	△1,666,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,033	4,435
その他の負債の増減額 (△は減少)	△114,570	1,222,002
その他	38,274	395,676
小計	10,065,129	12,721,537
利息及び配当金の受取額	53,585	58,444
保険金の受取額	161,444	102,255
持分法適用会社からの配当金の受取額	42,310	57,022
利息の支払額	△600,630	△527,592
法人税等の支払額	△990,248	△1,482,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,731,592	10,928,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△128,441	△1,096,672
定期預金の払戻による収入	189,510	848,395
投資有価証券の取得による支出	△654,726	△16,087
投資有価証券の売却による収入	4,248	329
有形固定資産の取得による支出	△4,564,659	△9,436,848
有形固定資産の売却による収入	66,904	146,006
無形固定資産の取得による支出	△103,839	△614,249
貸付けによる支出	△23,351	△28,621
貸付金の回収による収入	19,101	22,635
その他	△11,609	5,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,206,863	△10,169,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,796,513	2,412
長期借入れによる収入	500,000	4,136,300
長期借入金の返済による支出	△4,858,170	△5,730,762
社債の発行による収入	298,425	—
社債の償還による支出	△45,000	△90,000
セール・アンド・リースバックによる収入	48,783	55,632
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△658,286	△887,779
割賦債務の返済による支出	△22,179	—
自己株式の取得による支出	△3,824	△1,776
配当金の支払額	△835,719	△636,454
少数株主への配当金の支払額	△78,536	△61,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857,994	△3,213,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,551	16,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,607,183	△2,437,946
現金及び現金同等物の期首残高	9,376,973	10,984,156
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	650,214
現金及び現金同等物の期末残高	10,984,156	9,196,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

大同インダストリアルベアリングジャパン(株)については当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、大同メタルメキシコS.A. DE C.V.については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

イ. 非連結子会社

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.  
韓国ドライベアリング(株)  
大同リビルドサービスINC.  
広州原同貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、韓国ドライベアリング(株)、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名  
韓国ドライベアリング(株)

イ. 持分法適用の関連会社数 1社

会社名  
BBL大同プライベートLTD.

ウ. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.  
大同リビルドサービスINC.  
広州原同貿易有限公司

持分法を適用しない理由

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

エ. 持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルコトールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルドイツGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (b) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品…総平均法

仕掛品……………総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

## (c) デリバティブ

時価法

## イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (a) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～15年

## (b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## (c) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ウ. 重要な引当金の計上基準

## (a) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## (b) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

## (c) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (d) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

## (e) 退職給付引当金

従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (f) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

## エ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。



オ. 重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(c)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(d)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(e)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

カ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

ク. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ184,202千円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」の3つを報告セグメントとしております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車用エンジン軸受」のセグメント利益が81,728千円増加し、「自動車用エンジン以外軸受」のセグメント利益が43,953千円増加し、「非自動車用軸受」のセグメント利益が29,120千円増加しております。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,084,306	15,225,671	13,783,400	70,093,377	233,432	70,326,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	512,174	712,865	317,324	1,542,365	83,261	1,625,627
計	41,596,481	15,938,536	14,100,724	71,635,743	316,694	71,952,437
セグメント利益	6,191,583	4,245,340	3,744,280	14,181,205	162,242	14,343,447

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,364,840	13,769,975	12,528,715	70,663,532	223,133	70,886,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617,329	833,056	12,222	1,462,608	83,321	1,545,929
計	44,982,170	14,603,032	12,540,938	72,126,141	306,454	72,432,595
セグメント利益	5,345,815	3,480,871	2,315,136	11,141,823	150,344	11,292,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,635,743	72,126,141
「その他」の区分の売上高	316,694	306,454
セグメント間取引消去	△1,625,627	△1,545,929
連結財務諸表の売上高	70,326,810	70,886,665

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,181,205	11,141,823
「その他」の区分の利益	162,242	150,344
セグメント間取引消去	24,888	18,672
全社費用(注)	△4,844,396	△5,024,726
連結財務諸表の営業利益	9,523,938	6,286,113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	713.63円	840.76円
1株当たり当期純利益金額	136.44円	110.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,163,366	40,062,085
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,736,409	6,573,542
(うち少数株主持分(千円))	(5,736,409)	(6,573,542)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,426,957	33,488,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	39,833	39,831

## 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	5,435,690	4,385,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,435,690	4,385,925
期中平均株式数(千株)	39,836	39,832

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,025,807	5,222,013
受取手形	1,356,460	1,266,190
売掛金	19,916,919	17,947,242
商品及び製品	1,978,456	1,689,608
仕掛品	3,112,653	2,859,262
原材料及び貯蔵品	1,483,726	1,383,338
前払費用	141,422	166,057
繰延税金資産	969,589	949,376
関係会社短期貸付金	1,228,076	2,609,099
未収入金	1,179,985	1,746,370
その他	47,622	67,278
貸倒引当金	△3,400	△400
流動資産合計	38,437,320	35,905,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,597,297	9,923,721
減価償却累計額	△6,108,883	△6,354,770
建物(純額)	3,488,414	3,568,951
構築物	1,400,013	1,641,566
減価償却累計額	△1,029,428	△1,073,806
構築物(純額)	370,585	567,759
機械及び装置	28,128,179	30,538,731
減価償却累計額	△23,670,698	△24,405,017
機械及び装置(純額)	4,457,480	6,133,713
車両運搬具	131,410	135,260
減価償却累計額	△127,158	△125,818
車両運搬具(純額)	4,251	9,442
工具、器具及び備品	2,527,556	2,726,296
減価償却累計額	△2,414,565	△2,441,753
工具、器具及び備品(純額)	112,990	284,542
土地	1,154,269	1,153,599
リース資産	4,107,964	4,432,554
減価償却累計額	△3,370,510	△3,535,262
リース資産(純額)	737,453	897,291
建設仮勘定	2,493,384	1,179,112
有形固定資産合計	12,818,830	13,794,413
無形固定資産		
ソフトウェア	423,017	439,450
リース資産	59,041	104,339
施設利用権	21,940	19,534
その他	60,882	307,531
無形固定資産合計	564,881	870,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	908,113	1,258,752
関係会社株式	6,941,146	7,032,406
関係会社出資金	7,009,560	7,336,146
従業員に対する長期貸付金	27,859	30,058
関係会社長期貸付金	40,457	—
破産更生債権等	2,972	2,083
長期前払費用	36,599	32,613
繰延税金資産	693,711	478,707
前払年金費用	827,283	785,225
その他	714,478	697,387
貸倒引当金	△14,062	△13,223
投資その他の資産合計	17,188,119	17,640,158
固定資産合計	30,571,831	32,305,428
資産合計	69,009,152	68,210,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,500,024	12,615,465
短期借入金	2,608,160	2,269,870
1年内返済予定の長期借入金	4,882,000	6,059,600
リース債務	299,872	571,064
未払金	2,452,630	2,790,763
未払費用	886,585	849,912
未払法人税等	332,092	1,152,455
前受金	3,033	1,135
預り金	53,019	157,565
前受収益	17,691	21,078
賞与引当金	1,166,905	1,058,750
役員賞与引当金	164,500	147,700
製品補償引当金	90,409	—
環境対策引当金	85,055	—
その他	788	819
流動負債合計	26,542,768	27,696,181
固定負債		
長期借入金	7,329,200	3,969,600
リース債務	621,914	460,830
長期未払金	231,682	1,020,674
退職給付引当金	3,562,550	2,015,962
環境対策引当金	19,725	9,460
資産除去債務	1,800	1,800
その他	39,971	40,971
固定負債合計	11,806,844	7,519,299
負債合計	38,349,613	35,215,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	961,964	947,865
別途積立金	10,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	4,739,043	3,855,980
利益剰余金合計	16,444,451	18,547,289
自己株式	△1,403,060	△1,404,836
株主資本合計	30,260,814	32,361,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,724	633,510
評価・換算差額等合計	398,724	633,510
純資産合計	30,659,538	32,995,386
負債純資産合計	69,009,152	68,210,868



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	61,673,782	57,454,324
売上原価		
製品期首たな卸高	1,789,596	1,978,456
当期製品製造原価	41,943,397	40,845,943
当期製品仕入高	5,394,017	4,359,301
合計	49,127,011	47,183,701
他勘定振替高	32,129	31,637
製品期末たな卸高	1,978,456	1,689,608
原材料評価損	7,290	716
売上原価合計	47,123,715	45,463,172
売上総利益	14,550,067	11,991,151
販売費及び一般管理費		
運賃	940,303	876,551
業務委託費	778,774	861,096
貸倒引当金繰入額	291	—
役員報酬	238,241	227,439
給料及び手当	1,485,474	1,504,190
賞与引当金繰入額	402,950	377,925
役員賞与引当金繰入額	164,500	147,700
製品補償引当金繰入額	90,409	—
退職給付費用	283,733	310,666
福利厚生費	354,825	425,980
旅費及び通信費	212,237	232,162
租税公課	136,074	130,136
減価償却費	324,010	304,751
賃借料	356,527	326,443
研究開発費	1,185,787	1,226,540
その他	1,360,263	1,261,074
販売費及び一般管理費合計	8,314,404	8,212,659
営業利益	6,235,662	3,778,492
営業外収益		
受取利息	58,161	28,043
受取配当金	201,751	78,952
為替差益	—	156,281
受取保険金	161,444	102,255
スクラップ売却収入	277,589	221,571
その他	120,847	259,998
営業外収益合計	819,794	847,100
営業外費用		
支払利息	334,139	250,481
退職給付費用	329,986	264,635
為替差損	180,058	—
環境対策引当金繰入額	85,055	—
その他	25,419	42,552
営業外費用合計	954,660	557,668
経常利益	6,100,797	4,067,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,064	—
投資有価証券売却益	1,977	—
退職給付制度終了益	—	61,159
特別利益合計	5,041	61,159
特別損失		
固定資産売却損	1,536	—
固定資産除却損	9,469	—
投資有価証券評価損	800	13,645
減損損失	27,888	—
特別損失合計	39,693	13,645
税引前当期純利益	6,066,144	4,115,439
法人税、住民税及び事業税	303,629	1,267,468
法人税等調整額	2,073,942	107,799
法人税等合計	2,377,571	1,375,267
当期純利益	3,688,572	2,740,171

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,649,095	7,649,095
当期末残高	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金		
当期首残高	297,150	297,150
当期末残高	297,150	297,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	743,443	743,443
当期末残高	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	906,815	961,964
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	68,464	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,315	△14,099
当期変動額合計	55,148	△14,099
当期末残高	961,964	947,865
別途積立金		
当期首残高	3,120,000	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	6,880,000	3,000,000
当期変動額合計	6,880,000	3,000,000
当期末残高	10,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,822,210	4,739,043
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△68,464	—
固定資産圧縮積立金の取崩	13,315	14,099
別途積立金の積立	△6,880,000	△3,000,000
剰余金の配当	△836,591	△637,334
当期純利益	3,688,572	2,740,171
当期変動額合計	△4,083,166	△883,062
当期末残高	4,739,043	3,855,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,399,235	△1,403,060
当期変動額		
自己株式の取得	△3,824	△1,776
当期変動額合計	△3,824	△1,776
当期末残高	△1,403,060	△1,404,836
株主資本合計		
当期首残高	27,412,657	30,260,814
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△836,591	△637,334
当期純利益	3,688,572	2,740,171
自己株式の取得	△3,824	△1,776
当期変動額合計	2,848,157	2,101,061
当期末残高	30,260,814	32,361,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	295,844	398,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,879	234,786
当期変動額合計	102,879	234,786
当期末残高	398,724	633,510
評価・換算差額等合計		
当期首残高	295,844	398,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,879	234,786
当期変動額合計	102,879	234,786
当期末残高	398,724	633,510
純資産合計		
当期首残高	27,708,502	30,659,538
当期変動額		
剰余金の配当	△836,591	△637,334
当期純利益	3,688,572	2,740,171
自己株式の取得	△3,824	△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,879	234,786
当期変動額合計	2,951,036	2,335,847
当期末残高	30,659,538	32,995,386